2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　現金及び預金	7,325,371	7,325,371	―
⑵　未収附属病院収入	3,362,023		
徴収不能引当金（＊2）	△　77,317		
	3,284,706	3,284,706	―
⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,181,831)	(2,346,849)	(165,017)
⑷　長期借入金	(16,667,374)	(17,324,225)	(656,851)
⑸　リース債務	(1,288,554)	(1,293,922)	(5,367)
⑹　未払金	(3,267,058)	(3,267,058)	―

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑷　長期借入金、⑸　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【資産除去債務関係】

⑴　当該資産除去債務の概要

基礎臨床研究棟及びエネルギーセンターに含まれるアスベストに関連するものであります。

なお、エネルギーセンターについては、平成26年６月１日付けで「石綿障害予防規則」が改正されたことに伴い新たに計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

基礎臨床研究棟　22年

割引率

基礎臨床研究棟　2.18％

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

⑶　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,092千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,625千円
時の経過による調整額	154千円
期末残高	13,873千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

国立大学法人名古屋大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人名古屋大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月８日

名古屋市千種区不老町
国立大学法人名古屋大学
学長　松尾　清一

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日現在　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	71,109,465	
減損損失累計額	△　48,960	71,060,505
建物	137,297,764	
減価償却累計額	△　50,443,026	
減損損失累計額	△　95,778	86,758,959
構築物	8,627,380	
減価償却累計額	△　3,580,109	
減損損失累計額	△　751	5,046,519
機械装置	1,638,116	
減価償却累計額	△　790,688	847,428
工具器具備品	93,903,868	
減価償却累計額	△　68,130,061	25,773,807
図書		22,165,994
美術品・収蔵品		1,418,441
船舶	65,310	
減価償却累計額	△　62,169	3,141
車両運搬具	167,915	
減価償却累計額	△　139,500	28,414
建設仮勘定		3,261,301
その他	14,339	
減価償却累計額	△　14,338	0
有形固定資産合計		216,364,514